

令和3年度  
小城市歳入歳出決算  
及び基金運用状況  
審査意見書

小城市監査委員



小 監 第 36 号  
令和 4 年 8 月 12 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 古川 吉光

小城市監査委員 永松 和久

令和 3 年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、令和 3 年度小城市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 令和3年度小城市歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	各会計の歳入歳出決算	
1	決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	財政状況	3
(3)	将来にわたる財政負担	4
2	一般会計の状況	5
(1)	歳入	5
①	歳入の概要	5
②	款別の歳入状況	8
第1款	市税	8
第2款	地方譲与税	8
第3款	利子割交付金	9
第4款	配当割交付金	9
第5款	株式等譲渡所得割交付金	9
第6款	法人事業税交付金	10
第7款	地方消費税交付金	10
第8款	環境性能割交付金	10
第9款	地方特例交付金	11
第10款	地方交付税	11
第11款	交通安全対策特別交付金	12
第12款	分担金及び負担金	12
第13款	使用料及び手数料	13
第14款	国庫支出金	13
第15款	県支出金	14
第16款	財産収入	14
第17款	寄附金	15
第18款	繰入金	15
第19款	繰越金	16
第20款	諸収入	16
第21款	市債	17
(2)	歳出	18
①	歳出の概要	18
②	款別の歳出状況	21
第1款	議会費	21
第2款	総務費	21
第3款	民生費	22
第4款	衛生費	23
第5款	労働費	23

第 6 款	農林水産業費	24
第 7 款	商工費	25
第 8 款	土木費	25
第 9 款	消防費	26
第 10 款	教育費	27
第 11 款	災害復旧費	28
第 12 款	公債費	28
第 13 款	諸支出金	29
第 14 款	予備費	29
<b>3</b>	<b>特別会計の状況</b>	<b>30</b>
(1)	国民健康保険特別会計	30
(2)	後期高齢者医療特別会計	31
<b>4</b>	<b>財産の状況</b>	<b>33</b>
<b>5</b>	<b>むすび</b>	<b>35</b>
<b>令和 3 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見</b>		
第 1	審査の結果	37
第 2	運用の状況	37
<b>令和 3 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見</b>		
第 1	審査の結果	38
第 2	運用の状況	38
<b>令和 3 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見</b>		
第 1	審査の結果	39
第 2	運用の状況	39
審査資料		40～65

## 凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符合は、次のとおりである。
  - 「△」は、マイナス
  - 「－」は、該当数値のないもの
  - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
  - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
  - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

# 令和3年度小城市歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計

令和3年度 小城市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

令和3年度 小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

### 3 決算附属書類

令和3年度 小城市歳入歳出決算事項別明細書

令和3年度 実質収支に関する調書

令和3年度 財産に関する調書

## 第2 審査の期間

令和4年7月4日から令和4年8月3日まで

## 第3 審査の方法

令和3年度小城市一般会計及び特別会計の決算審査については、計数が正確であるか、予算は議決の趣旨に沿って執行されているか、財務に関する事務の執行は、関係法令等に適合しているか、財産の管理・運用及び取得・処分は適切に行われているかなどを関係諸帳簿及び証拠書類を照合し、また例月出納検査の結果などもあわせて審査を行った。

なお、審査に当たっては、予算管理及び決算整理が的確に行われているかを関係職員に説明を求め、確認をした。

## 第4 審査の結果

令和3年度小城市一般会計及び特別会計の決算の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類の計数と符合し正確であることを確認した。

また、予算の執行については的確に執行されていると認めた。



## 第5 各会計の歳入歳出決算

### 1 決算の概要

#### (1) 決算の状況

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増 減 率
歳 算 入 額	一般会計	25,440,124,364	27,622,458,835	△ 2,182,334,471	△ 7.9
	特別会計	5,776,738,760	5,665,832,945	110,905,815	2.0
	合 計	31,216,863,124	33,288,291,780	△ 2,071,428,656	△ 6.2
歳 算 出 額	一般会計	24,696,946,032	27,071,259,001	△ 2,374,312,969	△ 8.8
	特別会計	5,663,066,871	5,554,433,649	108,633,222	2.0
	合 計	30,360,012,903	32,625,692,650	△ 2,265,679,747	△ 6.9
歳 入 歳 出 差 引 額	一般会計	743,178,332	551,199,834	191,978,498	34.8
	特別会計	113,671,889	111,399,296	2,272,593	2.0
	合 計	856,850,221	662,599,130	194,251,091	29.3
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	一般会計	349,725,523	121,904,841	227,820,682	186.9
	特別会計	0	0	0	0
	合 計	349,725,523	121,904,841	227,820,682	186.9
実 収 支 質 額	一般会計	393,452,809	429,294,993	△ 35,842,184	△ 8.3
	特別会計	113,671,889	111,399,296	2,272,593	2.0
	合 計	507,124,698	540,694,289	△ 33,569,591	△ 6.2
単 年 度 収 支 額	一般会計	△ 35,842,184	△ 88,596,125	52,753,941	△ 59.5
	特別会計	2,272,593	△ 65,278,356	67,550,949	△ 103.5
	合 計	△ 33,569,591	△ 153,874,481	120,304,890	△ 78.2

※ 単年度収支額＝実質収支額－前年度実質収支額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額312億1,686万3,124円で、前年度に比べ20億7,142万8,656円(6.2%)の減少、歳出決算額303億6,001万2,903円で、前年度に比べ22億6,567万9,747円(6.9%)の減少となっている。

歳入歳出差引額は、8億5,685万221円となっており、これから翌年度へ繰り越すべき財源3億4,972万5,523円を差し引くと、実質収支額は、5億712万4,698円の黒字となっている。

## (2) 財政状況

令和3年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

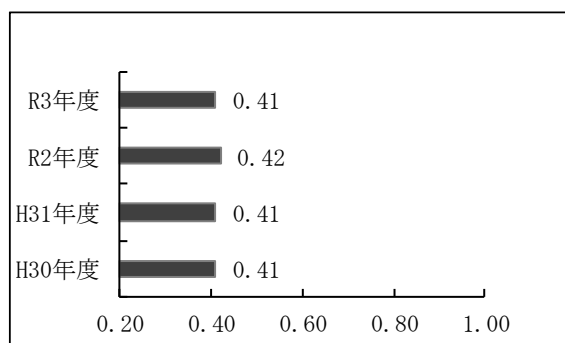
なお、財政状況分析に当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行っている。

### ① 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

令和3年度の財政力指数は0.41で、前年度と同水準になっている。

財政力指数

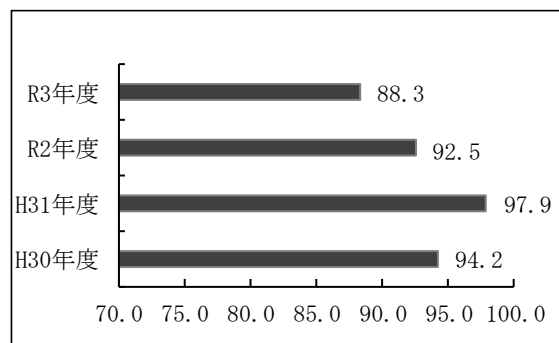


### ② 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

令和3年度の経常収支比率は88.3%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

経常収支比率 (%)

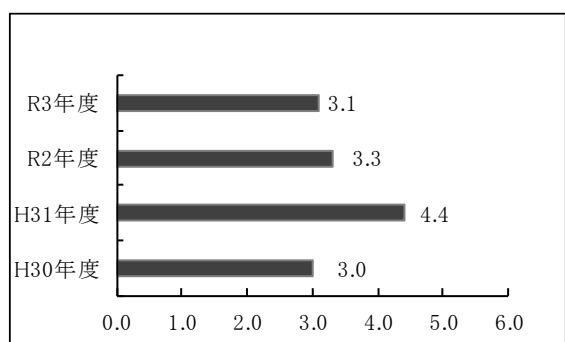


### ③ 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3~5%程度が望ましいといわれている。

令和3年度の実質収支比率は3.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

実質収支比率 (%)

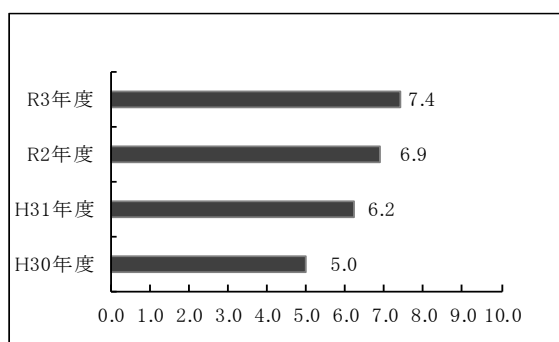


### ④ 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

令和3年度の実質公債費比率は7.4%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。

実質公債費比率 (%)



(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況は、次のとおりである。

① 市債の状況

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度 発 行 額	令和3年度 償 還 額	令和3年度末 現 在 高
一 般 会 計	17,962,688,787	2,351,667,000	2,078,275,671	18,236,080,116

令和3年度末における市債現在高は、182億3,608万116円で、前年度に比べ2億7,339万1,329円増加している。

その要因は、学校給食センター（仮称）改築事業、庁舎防災機能強靱化事業、（仮称）小城フットボールセンター整備事業などの借入をしたことによるものである。

なお、令和3年度発行額に借換債の借入、償還1億4,410万円は含まない。

市債現在高の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	平成31年度末 現 在 高	平成30年度末 現 在 高
一 般 会 計	18,236,080,116	17,962,688,787	19,205,506,078	19,019,487,198

② 債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：円・%)

区 分	令和3年度末	令和2年度末	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	6,841,856,000	7,783,373,000	△ 941,517,000	△ 12.1

債務負担行為による令和3年度以降の支出予定額は、68億4,185万6,000円で、前年度に比べ9億4,151万7,000円（12.1%）減少している。これは、主に学校給食センター（仮称）改築事業の支出が開始したことによるものである。

## 2 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

### (1) 歳入

#### ① 歳入の概要

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増 減 率
予 算 現 額	28,481,886,122	29,278,796,170	△796,910,048	△2.7
調 定 額	25,520,688,150	27,729,337,582	△2,208,649,432	△8.0
収 入 済 額	25,440,124,364	27,622,458,835	△2,182,334,471	△7.9
対予算現額率	89.3	94.3	△5.0	—
対調定額率	99.7	99.6	0.1	—
不 納 欠 損 額	2,808,977	2,448,219	360,758	14.7
収 入 未 済 額	77,754,809	104,430,528	△ 26,675,719	△ 25.5

収入済額は、254億4,012万4,364円で、前年度に比べ21億8,233万4,471円(7.9%)の減少となっている。その主な要因は、国庫支出金24億77万4,986円の減少、繰入金4億8,729万5,951円の減少、県支出金3億2,575万7,085円の減少によるものである。

不納欠損額は、280万8,977円で、前年度に比べ36万758円(14.7%)の増加となっている。その主な要因は、諸収入24万7,343円の増加によるものである。

収入未済額は、7,775万4,809円で、前年度に比べ2,667万5,719円(25.5%)の減少となっている。その主な要因は、固定資産税2,658万4,071円の減少によるものである。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次頁のとおりである。

ア 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	4,359,805,000	4,472,383,166	4,402,940,840	17.3	2,447,043	66,995,283
地方譲与税	143,049,000	143,049,000	143,049,000	0.6	0	0
利子割交付金	3,992,000	3,992,000	3,992,000	0.0	0	0
配当割交付金	20,690,000	20,690,000	20,690,000	0.1	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	21,141,000	21,141,000	21,141,000	0.1	0	0
法人事業 税交付金	44,009,000	44,009,000	44,009,000	0.2	0	0
地方消費税 交付金	980,856,000	980,856,000	980,856,000	3.9	0	0
環境性能 割交付金	8,768,000	8,768,000	8,768,000	0.0	0	0
地方特例交付金	81,110,000	81,110,000	81,110,000	0.3	0	0
地方交付税	7,341,162,000	7,341,162,000	7,341,162,000	28.9	0	0
交通安全対策 特別交付金	8,051,000	8,051,000	8,051,000	0.0	0	0
分担金及び 負担金	134,567,900	133,969,259	131,893,519	0.5	84,500	1,991,240
使用料及び 手数料	160,317,000	166,639,436	165,996,026	0.7	0	643,410
国庫支出金	6,203,413,981	5,437,060,889	5,437,060,889	21.4	0	0
県支出金	2,221,404,400	1,825,151,577	1,825,151,577	7.2	0	0
財産収入	55,908,000	56,873,059	56,873,059	0.2	0	0
寄 附 金	1,361,725,000	1,334,603,957	1,334,603,957	5.2	0	0
繰 入 金	361,788,000	303,569,018	303,569,018	1.2	0	0
繰 越 金	251,198,841	251,199,834	251,199,834	1.0	0	0
諸 収 入	501,223,000	390,642,955	382,240,645	1.5	277,434	8,124,876
市 債	4,217,707,000	2,495,767,000	2,495,767,000	9.8	0	0
合 計	28,481,886,122	25,520,688,150	25,440,124,364	100.0	2,808,977	77,754,809

収入済額の主な構成比率は、地方交付税 28.9%、国庫支出金 21.4%、市税 17.3%、県支出金 7.2%である。

イ 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財 源 別	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	7,029,296	27.6	7,818,772	28.3	△789,476	△10.1
依 存 財 源	18,410,829	72.4	19,803,687	71.7	△1,392,858	△7.0
合 計	25,440,125	100.0	27,622,459	100.0	△2,182,334	△7.9

自主財源は、前年度に比べ10.1%減少している。その主な要因は、繰入金の減少によるものである。

依存財源は、前年度に比べ7.0%減少している。その主な要因は、国庫支出金の減少によるものである。

全体的には、自主財源が少なく、依存財源に頼るものとなっている。

自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円)

財 源 別	令和3年度		令和2年度		平成31年度		平成30年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	7,029,296	27.6	7,818,772	28.3	8,292,601	35.6	7,871,591	36.1
依 存 財 源	18,410,829	72.4	19,803,687	71.7	15,021,936	64.4	13,917,805	63.9
合 計	25,440,125	100.0	27,622,459	100.0	23,314,537	100.0	21,789,396	100.0

② 款別の歳入状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,359,805,000	4,318,787,000	41,018,000	0.9
調 定 額	4,472,383,166	4,466,395,842	5,987,324	0.1
収 入 済 額	4,402,940,840	4,369,180,664	33,760,176	0.8
対予算現額率	101.0	101.2	△ 0.2	—
対調定額率	98.4	97.8	0.6	—
不 納 欠 損 額	2,447,043	2,418,128	28,915	1.2
収 入 未 済 額	66,995,283	94,797,050	△ 27,801,767	△ 29.3

収入済額は、44億294万840円で、前年度に比べ3,376万176円(0.8%)増加している。その主な要因は、固定資産税2,050万2,295円の減少に対し、市たばこ税2,569万9,450円の増加、市民税2,399万8,249円の増加によるものである。

不納欠損額は、244万7,043円で、前年度に比べ2万8,915円(1.2%)増加している。

収入未済額は、6,699万5,283円で、前年度に比べ2,780万1,767円(29.3%)減少している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	143,049,000	140,711,000	2,338,000	1.7
調 定 額	143,049,000	140,711,000	2,338,000	1.7
収 入 済 額	143,049,000	140,711,000	2,338,000	1.7
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、1億4,304万9,000円で、前年度に比べ233万8,000円(1.7%)増加している。その主な要因は、自動車重量譲与税が127万7,000円の増加、地方揮発油譲与税が105万6,000円の増加によるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,992,000	4,674,000	△ 682,000	△ 14.6
調 定 額	3,992,000	4,674,000	△ 682,000	△ 14.6
収 入 済 額	3,992,000	4,674,000	△ 682,000	△ 14.6
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、399万2,000円で、前年度に比べ68万2,000円（14.6%）減少している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	20,690,000	12,049,000	8,641,000	71.7
調 定 額	20,690,000	12,049,000	8,641,000	71.7
収 入 済 額	20,690,000	12,049,000	8,641,000	71.7
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、2,069万円で、前年度に比べ864万1,000円（71.7%）増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	21,141,000	13,731,000	7,410,000	54.0
調 定 額	21,141,000	13,731,000	7,410,000	54.0
収 入 済 額	21,141,000	13,731,000	7,410,000	54.0
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、2,114万1,000円で、前年度に比べ741万円（54.0%）増加している。



第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	44,009,000	19,105,000	24,904,000	130.4
調 定 額	44,009,000	19,105,000	24,904,000	130.4
収 入 済 額	44,009,000	19,105,000	24,904,000	130.4
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、4,400万9,000円で、前年度に比べ2,490万4,000円（130.4%）増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	980,856,000	896,972,000	83,884,000	9.4
調 定 額	980,856,000	896,972,000	83,884,000	9.4
収 入 済 額	980,856,000	896,972,000	83,884,000	9.4
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、9億8,085万6,000円で、前年度に比べ8,388万4,000円（9.4%）増加している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,768,000	9,959,000	△ 1,191,000	△ 12.0
調 定 額	8,768,000	9,959,431	△ 1,191,431	△ 12.0
収 入 済 額	8,768,000	9,959,431	△ 1,191,431	△ 12.0
対予算現額率	100	100.0	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、876万8,000円で、前年度に比べ119万1,431円（12.0%）減少している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	81,110,000	43,394,000	37,716,000	86.9
調 定 額	81,110,000	43,394,000	37,716,000	86.9
収 入 済 額	81,110,000	43,394,000	37,716,000	86.9
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、8,111万円で、前年度に比べ3,771万6,000円(86.9%)増加している。

その主な要因は、令和3年度に創設された新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金3,816万2,000円の増加によるものである。

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,341,162,000	6,763,993,000	577,169,000	8.5
調 定 額	7,341,162,000	6,763,993,000	577,169,000	8.5
収 入 済 額	7,341,162,000	6,763,993,000	577,169,000	8.5
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、73億4,116万2,000円で、前年度に比べ5億7,716万9,000円(8.5%)増加している。収入済額の内訳は、普通交付税66億1,242万2,000円、特別交付税7億2,874万円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,051,000	8,738,000	△ 687,000	△ 7.9
調 定 額	8,051,000	8,738,000	△ 687,000	△ 7.9
収 入 済 額	8,051,000	8,738,000	△ 687,000	△ 7.9
対予算現額率	100	100	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、805万1,000円で、前年度に比べ68万7,000円(7.9%)減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	134,567,900	175,129,700	△ 40,561,800	△ 23.2
調 定 額	133,969,259	164,785,105	△ 30,815,846	△ 18.7
収 入 済 額	131,893,519	163,447,402	△ 31,553,883	△ 19.3
対予算現額率	98.0	93.3	4.7	—
対調定額率	98.5	99.2	△ 0.7	—
不 納 欠 損 額	84,500	0	84,500	皆増
収 入 未 済 額	1,991,240	1,337,703	653,537	48.9

収入済額は、1億3,189万3,519円で、前年度に比べ3,155万3,883円(19.3%)減少している。その主な要因は、スマートインターチェンジ工事負担金(繰越明許分)303万4,900円の増加に対し、保育所入所者保護者負担金(過年度含む)1,895万9,370円の減少、基盤整備促進事業分担金(繰越明許含む)969万1,840円の減少、広域保育所入所者負担金503万200円の減少によるものである。

収入未済額は、199万1,240円で、前年度に比べ65万3,537円の増加となっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	160,317,000	160,309,000	8,000	0.0
調 定 額	166,639,436	163,751,207	2,888,229	1.8
収 入 済 額	165,996,026	163,014,497	2,981,529	1.8
対予算現額率	103.5	101.7	1.8	—
対調定額率	99.6	99.6	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	643,410	736,710	△ 93,300	△ 12.7

収入済額は、1億6,599万6,026円で、前年度に比べ298万1,529円(1.8%)増加している。その主な要因は、住民票手数料69万5,700円の減少に対し、指定袋ごみ処理手数料170万900円の増加、庁舎以外使用料85万874円の増加、社会教育施設使用料70万7,824円の増加によるものである。

収入未済額は、市営住宅及び市営住宅駐車場使用料64万3,410円で、前年度に比べ9万3,300円の減少となっている。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,203,413,981	8,348,646,500	△ 2,145,232,519	△ 25.7
調 定 額	5,437,060,889	7,837,835,875	△ 2,400,774,986	△ 30.6
収 入 済 額	5,437,060,889	7,837,835,875	△ 2,400,774,986	△ 30.6
対予算現額率	87.6	93.9	△ 6.3	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、54億3,706万889円で、前年度に比べ24億77万4,986円(30.6%)減少している。その主な要因は、子育て世帯への臨時特別給付事業補助金7億6,836万8,000円の増加に対し、特別定額給付金給付事業補助金45億2,300万2,904円の減少、子育て世帯への臨時特別給付負担金6,741万1,000円の減少、母子家庭等対策総合支援事業補助金6,453万9,000円の減少によるものである。

第15款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,221,404,400	2,308,781,210	△ 87,376,810	△ 3.8
調 定 額	1,825,151,577	2,150,908,662	△ 325,757,085	△ 15.1
収 入 済 額	1,825,151,577	2,150,908,662	△ 325,757,085	△ 15.1
対予算現額率	82.2	93.2	△ 11	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、18億2,515万1,577円で、前年度に比べ3億2,575万7,085円(15.1%)減少している。その主な要因は、子どものための教育・保育給付負担金(過年度含む)3,096万8,093円の増加に対し、農地及び農業用施設災害復旧費補助金(繰越明許含む)1億4,305万9,467円の減少、公立学校情報機器整備費補助金9,934万4,000円の減少、基盤整備促進事業補助金(繰越明許分)9,451万800円の減少によるものである。

第16款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	55,908,000	64,972,000	△ 9,064,000	△ 14.0
調 定 額	56,873,059	66,698,935	△ 9,825,876	△ 14.7
収 入 済 額	56,873,059	66,698,935	△ 9,825,876	△ 14.7
対予算現額率	101.7	102.7	△ 1	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、5,687万3,059円で、前年度に比べ982万5,876円(14.7%)減少している。

その主な要因は、土地売払収入975万2,861円の増加に対し、物品売払収入919万4,888円の減少、鉦害復旧施設維持管理基金利子589万3,748円の減少、合併振興基金利子505万248円の減少によるものである。

収入済額の主なものは、利子及び配当金2,163万3,255円、土地売払収入1,833万342円、土地賃貸料701万9,946円である。

第17款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,361,725,000	1,342,214,000	19,511,000	1.5
調 定 額	1,334,603,957	1,420,779,259	△ 86,175,302	△ 6.1
収 入 済 額	1,334,603,957	1,420,779,259	△ 86,175,302	△ 6.1
対予算現額率	98.0	105.9	△ 7.9	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、13億3,460万3,957円で、前年度に比べ8,617万5,302円(6.1%)減少している。その主な要因は、ボートピア三日月環境整備協力費890万367円の増加に対し、ふるさと応援寄附金9,549万2,500円の減少によるものである。

第18款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	361,788,000	841,787,000	△ 479,999,000	△ 57.0
調 定 額	303,569,018	790,864,969	△ 487,295,951	△ 61.6
収 入 済 額	303,569,018	790,864,969	△ 487,295,951	△ 61.6
対予算現額率	83.9	94.0	△ 10.1	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、3億356万9,018円で、前年度に比べ4億8,729万5,951円(61.6%)減少している。その主な要因は、ふるさと応援基金繰入金1億1,000万円の増加に対し、減債基金繰入金3億1,752万5,100円の減少、病院事業会計繰入金2億円の減少によるものである。

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	251,198,841	343,029,760	△ 91,830,919	△ 26.8
調 定 額	251,199,834	343,029,878	△ 91,830,044	△ 26.8
収 入 済 額	251,199,834	343,029,878	△ 91,830,044	△ 26.8
対予算現額率	100.0	100.0	0	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、2億5,119万9,834円で、前年度に比べ9,183万44円(26.8%)減少している。

収入済額は、令和2年度からの繰越事業に係る充当財源1億2,190万4,841円と令和2年度からの繰越金1億2,929万4,993円である。

第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	501,223,000	514,105,000	△ 12,882,000	△ 2.5
調 定 額	390,642,955	509,367,419	△ 118,724,464	△ 23.3
収 入 済 額	382,240,645	501,778,263	△ 119,537,618	△ 23.8
対予算現額率	76.3	97.6	△ 21.3	—
対調定額率	97.8	98.5	△ 0.7	—
不 納 欠 損 額	277,434	30,091	247,343	822.0
収 入 未 済 額	8,124,876	7,559,065	565,811	7.5

収入済額は、3億8,224万645円で、前年度に比べ1億1,953万7,618円(23.8%)減少している。

その主な要因は、社会教育費受託事業収入(文化財調査受託事業収入)1,547万250円、保健衛生費受託事業収入(後期高齢者広域連合受託事業収入)864万2,839円の増加に対し、総務費雑入[減債基金(下水道特別会計分)]1億3,242万2,241円、民生費雑入(建物災害共済金)2,002万3,747円の減少によるものである。

不納欠損額は、27万7,434円で過年度生活保護費戻入金、返還金及び徴収金である。

収入未済額の主なものは、生活保護費返還金、徴収金及び戻入金(過年度分を含む)630万7,384円である。

第21款 市 債

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,217,707,000	2,947,709,000	1,269,998,000	43.1
調 定 額	2,495,767,000	1,901,594,000	594,173,000	31.2
収 入 済 額	2,495,767,000	1,901,594,000	594,173,000	31.2
対予算現額率	59.2	64.5	△ 5.3	—
対調定額率	100	100	0	—
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	0	0	0	—

収入済額は、24億9,576万7,000円で、前年度に比べ5億9,417万3,000円(31.2%)増加している。収入済額の主なもの、学校給食センター(仮称)改築事業(繰越明許含む)8億9,270万円、庁舎防災機能強靱化事業5億4,660万円、臨時財政対策債4億1,130万7,000円、借換債1億4,410万円、(仮称)小城フットボールセンター整備事業(繰越明許含む)8,430万円である。



(2) 歳 出

① 歳出の概要

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	28,481,886,122	29,278,796,170	△ 796,910,048	△ 2.7
支 出 済 額	24,696,946,032	27,071,259,001	△ 2,374,312,969	△ 8.8
対予算現額率	86.7	92.5	△ 5.8	—
翌年度繰越額	3,224,269,796	1,751,567,122	1,472,702,674	84.1
不 用 額	560,670,294	455,970,047	104,700,247	23.0

支出済額は、246億9,694万6,032円で、前年度に比べ23億7,431万2,969円(8.8%)の減少となり、予算現額に対する割合は86.7%で、前年度に比べ5.8ポイント減少している。

翌年度繰越額は、32億2,426万9,796円で、前年度に比べ14億7,270万2,674円(84.1%)増加している。その主な要因は、総務費、災害復旧費、民生費の増加である。

不用額は、5億6,067万294円で、前年度に比べ1億470万247円(23.0%)の増加である。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次頁のとおりである。

ア 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比		
議 会 費	201,570,000	198,702,603	0.8	0	2,867,397
総 務 費	5,430,067,000	3,904,745,714	15.8	1,431,798,682	93,522,604
民 生 費	8,551,384,401	8,264,994,659	33.5	110,707,000	175,682,742
衛 生 費	2,511,660,581	2,431,010,014	9.8	34,772,358	45,878,209
労 働 費	10,180,000	10,180,000	0.0	0	0
農林水産業費	1,192,009,000	1,094,903,431	4.4	75,013,000	22,092,569
商 工 費	574,240,000	429,190,687	1.7	134,406,393	10,642,920
土 木 費	1,797,161,200	1,703,246,468	6.9	68,680,000	25,234,732
消 防 費	829,943,000	808,466,859	3.3	925,450	20,550,691
教 育 費	4,006,147,040	3,041,690,211	12.3	857,017,918	107,438,911
災 害 復 旧 費	1,070,808,900	531,770,747	2.2	510,948,995	28,089,158
公 債 費	2,278,142,000	2,278,044,639	9.2	0	97,361
諸 支 出 金	1,000	0	—	0	1,000
予 備 費	28,572,000	0	—	0	28,572,000
合 計	28,481,886,122	24,696,946,032	100.0	3,224,269,796	560,670,294

支出済額で款別構成比の高いものは、民生費 33.5%、次いで総務費の 15.8%となっている。翌年度繰越額 32 億 2,426 万 9,796 円の手続は適正に行われている。

イ 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	11,627,387	47.1	11,464,317	42.3	163,070	1.4
人 件 費	3,393,960	13.7	3,397,050	12.5	△ 3,090	△ 0.1
扶 助 費	5,955,382	24.1	4,847,818	17.9	1,107,564	22.8
公 債 費	2,278,045	9.2	3,219,449	11.9	△ 941,404	△ 29.2
投 資 的 経 費	3,759,785	15.2	2,073,728	7.7	1,686,057	81.3
普通建設事業費	3,359,068	13.6	1,441,341	5.3	1,917,727	133.1
災害復旧事業費	400,717	1.6	632,387	2.3	△ 231,670	△ 36.6
そ の 他 の 経 費	9,309,774	37.7	13,533,214	50.0	△ 4,223,440	△ 31.2
合 計	24,696,946	100.0	27,071,259	100.0	△ 2,374,313	△ 8.8

義務的経費は、116億2,738万7,000円で、前年度に比べ1億6,307万円増加している。  
その主な要因は、扶助費の増加である。

投資的経費は37億5,978万5,000円で、前年度に比べ16億8,605万7,000円増加している。  
その要因は、普通建設事業費の増加によるものである。

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会 計 別	令和3年度		令和2年度		対 前 年 度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険 特別会計	302,832,905	66.2	298,947,483	65.8	3,885,422	1.3
後期高齢者 医療特別会計	154,555,470	33.8	155,293,704	34.2	△738,234	△ 0.5
合 計	457,388,375	100.0	454,241,187	100.0	3,147,188	0.7

② 款別の歳出状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	201,570,000	206,880,000	△5,310,000	△ 2.6
支 出 済 額	198,702,603	201,980,241	△3,277,638	△ 1.6
対予算現額率	98.6	97.6	1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,867,397	4,899,759	△ 2,032,362	△ 41.5

支出済額は、1億9,870万2,603円で、前年度に比べ327万7,638円(1.6%)減少している。その主な要因は、議員人件費247万1,613円の減少、議会運営事業183万4,388円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、議員人件費1億4,965万5,619円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,430,067,000	7,103,123,280	△ 1,673,056,280	△ 23.6
支 出 済 額	3,904,745,714	6,972,979,892	△ 3,068,234,178	△ 44.0
対予算現額率	71.9	98.2	△ 26.3	—
翌年度繰越額	1,431,798,682	82,388,000	1,349,410,682	1,637.9
不 用 額	93,522,604	47,755,388	45,767,216	95.8

支出済額は、39億474万5,714円で、前年度に比べ30億6,823万4,178円(44.0%)減少している。その主な要因は、特別定額給付金給付事業45億2,300万2,904円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、庁舎防災機能強靱化事業8億6,288万6,000円、ふるさと納税推進事業6億9,751万8,093円、(仮称)小城フットボールセンター整備事業(繰越明許含む)4億5,556万4,733円、基金積立金3億7,322万9,950円、戸籍システム及び基幹系運用・管理事業8,663万6,646円である。

翌年度繰越額は、14億3,179万8,682円で、次表のとおりである。

なお、不用額は、9,352万2,604円である。

【継続費通次繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
徴 税 費	賦 課 徴 収 費	600	固定資産評価替業務委託事業

## 【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
総務管理費	一般管理費	27,412,000	テレワーク推進事業
総務管理費	企画費	1,401,232,000	(仮称) 小城フットボールセンター整備事業
戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	3,036,000	住民基本台帳事務

## 【事故繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
総務管理費	一般管理費	52,632	庁内用品管理事務
選挙費	市議会議員選挙費	65,450	市議会議員選挙費

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増減	増減率
予算現額	8,551,384,401	7,241,970,000	1,309,414,401	18.1
支出済額	8,264,994,659	7,109,968,022	1,155,026,637	16.2
対予算現額率	96.7	98.2	△ 1.5	—
翌年度繰越額	110,707,000	8,966,401	101,740,599	1,134.7
不用額	175,682,742	123,035,577	52,647,165	42.8

支出済額は、82億6,499万4,659円で、前年度に比べ11億5,502万6,637円(16.2%)増加している。その主な要因は、令和2年度事業完了の公立認定こども園整備事業(繰越明許含む)1億692万3,984円の減少、ひとり親世帯への臨時特別給付金支給事業5,501万5,953円の減少、地域密着型サービス等整備助成事業(繰越明許分)3,779万5,000円の減少に対し、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業7億430万4,332円の増加、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業2億7,832万4,077円の増加、介護給付費・訓練等給付費支給事業1億943万3,206円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、子どものための教育・保育給付事業15億3,873万7,675円、介護給付費・訓練等給付費支給事業14億4,974万2,198円、子育て世帯への臨時特別給付金支給事業7億7,157万768円、児童手当支給事業7億6,432万8,776円、佐賀中部広域連合介護保険参画事業6億2,863万3円である。

翌年度繰越額は、1億1,070万7,000円で、次表のとおりである。

不用額は、1億7,568万2,742円で、その主なものは、生活保護費支給事務の扶助費が見込額を下回ったためである。

## 【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
社会福祉費	社会福祉総務費	101,491,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業
児童福祉費	児童措置費	9,095,000	子育て世帯への臨時特別給付金支給事業
児童福祉費	児童福祉施設費	121,000	児童センター事業

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,511,660,581	2,391,033,000	120,627,581	5.0
支 出 済 額	2,431,010,014	2,324,087,833	106,922,181	4.6
対予算現額率	96.8	97.2	△ 0.4	—
翌年度繰越額	34,772,358	46,891,581	△ 12,119,223	△ 25.8
不 用 額	45,878,209	20,053,586	25,824,623	128.8

支出済額は、24億3,101万14円で、前年度に比べ1億692万2,181円(4.6%)増加している。その主な要因は、新公立病院建設事業(繰越明許含む)1億9,629万803円の減少に対し、新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越明許含む)3億4,953万8,648円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、佐賀県後期高齢者医療広域連合負担金5億3,179万2,000円、新型コロナウイルスワクチン接種事業(繰越明許含む)3億6,016万5,067円、廃棄物処分事業2億2,178万9,298円、市民病院参画事業1億6,706万5,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億5,455万5,470円である。

翌年度繰越額は、3,477万2,358円で、次表のとおりである。

不用額は、4,587万8,209円で、その主なものは、廃棄物処分事業の支出額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
保 健 衛 生 費	予 防 費	34,772,358	新型コロナウイルスワクチン接種事業

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,180,000	10,180,000	0	—
支 出 済 額	10,180,000	10,180,000	0	—
対予算現額率	100	100	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—

支出済額は、前年度と同額で、勤労者福利厚生事業である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,192,009,000	1,545,137,210	△ 353,128,210	△ 22.9
支 出 済 額	1,094,903,431	1,431,678,569	△ 336,775,138	△ 23.5
対予算現額率	91.9	92.7	△ 0.8	—
翌年度繰越額	75,013,000	76,698,000	△ 1,685,000	△ 2.2
不 用 額	22,092,569	36,760,641	△ 14,668,072	△ 39.9

支出済額は、10億9,490万3,431円で、前年度に比べ3億3,677万5,138円(23.5%)減少している。その主な要因は、園芸振興対策事業(繰越明許含む)3,070万1,085円の増加、農業集落排水事業2,462万5,000円の増加に対し、基盤整備促進事業(繰越明許含む)1億4,200万3,978円の減少、土地改良区補助金(繰越明許含む)7,003万8,000円の減少、県営農業競争力強化基盤整備事業(佐賀西部高域地区)5,175万9,425円の減少、農業基盤整備促進事業(繰越明許含む)4,995万2,689円の減少、県営水利施設等保全高度化事業(三日月東部地区)2,587万4,000円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、多面的機能支払交付金事業1億8,545万5,889円、農業集落排水事業1億2,514万8,000円、国県営土地改良対策事業9,244万7,155円、農業基盤整備促進事業(繰越明許含む)8,080万9,563円、園芸振興対策事業7,677万3,777円である。

翌年度繰越額は、7,501万3,000円で、次表のとおりである。

不用額は、2,209万2,569円で、その主なものは、園芸振興対策事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
農 業 費	農 業 振 興 費	2,803,000	園芸振興対策事業
農 業 費	農 業 施 設 管 理 費	12,000,000	農業用ため池維持管理事業
農 業 費	農 村 基 盤 整 備 事 業 費	13,095,000	環境整備事業
農 業 費	農 村 基 盤 整 備 事 業 費	47,115,000	農業基盤整備促進事業

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	574,240,000	600,357,500	△ 26,117,500	△ 4.4
支 出 済 額	429,190,687	465,618,795	△ 36,428,108	△ 7.8
対予算現額率	74.7	77.6	△ 2.9	—
翌年度繰越額	134,406,393	119,484,000	14,922,393	12.5
不 用 額	10,642,920	15,254,705	△ 4,611,785	△ 30.2

支出済額は、4億2,919万687円で、前年度に比べ3,642万8,108円(7.8%)減少している。その主な要因は、第2弾小売店舗等復興応援券事業(繰越明許含む)9,291万9,412円の増加に対し、小売店舗等復興応援券事業9,663万8,689円、事業継続応援給付金事業8,645万6,276円、テイクアウト・デリバリー推進補助事業893万3,389円の減少によるものである。

支出済額の主なものは、第2弾小売店舗等復興応援券事業(繰越明許分)1億1,810万3,186円、中小企業小口資金貸付事業6,681万8,884円、事業継続応援給付金事業3,944万3,724円である。

翌年度繰越額は、1億3,440万6,393円で、次表のとおりである。

不用額は、1,064万2,920円で、その主なものは、観光PR事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
商 工 費	商 工 振 興 費	14,000,000	拠点商業施設水防対策補助事業
商 工 費	商 工 振 興 費	120,406,393	第3弾小売店舗等復興応援券事業

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,797,161,200	1,866,859,320	△69,698,120	△ 3.7
支 出 済 額	1,703,246,468	1,726,938,209	△23,691,741	△ 1.4
対予算現額率	94.8	92.5	2.3	—
翌年度繰越額	68,680,000	109,515,200	△ 40,835,200	△ 37.3
不 用 額	25,234,732	30,405,911	△ 5,171,179	△ 17.0

支出済額は、17億324万6,468円で、前年度に比べ2,369万1,741円(1.4%)減少している。

その主な要因は、公共下水道事業9,768万2,000円の増加に対し、社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修・繰越明許含む)1億710万9,700円の減少、道路新設改良事業(繰越明許含む)5,185万4,402円の減少、都市下水路整備事業(繰越明許含む)4,191万9,710円の減少によるものである。



支出済額の主なものは、公共下水道事業9億5,419万1,000円、道路維持補修事業8,976万1,429円、橋りょう補修事業（繰越明許含む）8,221万5,100円、まちなか市民交流プラザ維持管理事業5,049万5,111円、県営街路整備推進事業4,875万円である。

翌年度繰越額は、6,868万円で、次表のとおりである。

不用額は、2,523万4,732円で、各事業における入札の減による執行残である。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
道路橋りょう費	道路維持費	10,983,000	道路維持補修事業
道路橋りょう費	道路新設改良費	15,672,000	社会資本整備総合交付金事業（新設改良）
道路橋りょう費	橋りょう新設改良費	42,025,000	橋りょう補修事業

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	829,943,000	818,423,000	11,520,000	1.4
支 出 済 額	808,466,859	801,831,653	6,635,206	0.8
対予算現額率	97.4	98.0	△ 0.6	—
翌年度繰越額	925,450	0	925,450	皆増
不 用 額	20,550,691	16,591,347	3,959,344	23.9

支出済額は、8億846万6,859円で、前年度に比べ663万5,206円（0.8%）増加している。

その主な要因は、防災対策事業186万7,293円の減少に対し、佐賀広域消防局参画事業1,034万4,000円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、佐賀広域消防局参画事業6億7,178万5,000円、消防団活動支援事業6,491万3,011円である。

翌年度繰越額は、92万5,450円で、次表のとおりである。

不用額は、2,055万691円で、その主なものは、防災対策事業の支出済額が見込額を下回ったためである。

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事業名
消 防 費	防 災 対 策 費	925,450	防災備蓄物資整備事業

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,006,147,040	3,333,990,000	672,157,040	20.2
支 出 済 額	3,041,690,211	2,096,468,558	945,221,653	45.1
対予算現額率	75.9	62.9	13	—
翌年度繰越額	857,017,918	1,152,366,040	△ 295,348,122	△ 25.6
不 用 額	107,438,911	85,155,402	22,283,509	26.2

支出済額は、30億4,169万211円で、前年度に比べ9億4,522万1,653円(45.1%)増加している。その主な要因は、牛津公民館管理事業7,026万9,435円の減少、認定こども園に移行したことによる三日月幼稚園幼児教育事業(繰越明許含む)1,244万3,842円の減少に対し、学校給食センター(仮称)改築事業(繰越明許含む)9億9,534万6,020円の増加、小学校施設改善事業6,036万4,700円の増加、桜城館施設運営事務2,530万9,412円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、学校給食センター(仮称)改築事業(繰越明許含む)10億5,861万5,900円、教育情報化推進事業(繰越明許含む)2億5,589万4,454円、放課後児童健全育成事業1億4,354万9,303円、学校給食センター調理配送業務等民間委託事業7,606万5,000円、小学校施設改善事業7,022万700円である。

翌年度繰越額は、8億5,701万7,918円で、次表のとおりである。

不用額は、1億743万8,911円で、その主なものは、学校給食センター(仮称)改築事業の工事請負契約締結等に伴うものである。

【継続費通次繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
保 健 体 育 費	体 育 施 設 費	361,305,000	体育施設管理事業

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
中 学 校 費	学 校 管 理 費	1,525,700	中学校施設改善事業
社 会 教 育 費	文 化 振 興 費	1,084,218	桜城館施設運営事務
社 会 教 育 費	文 化 振 興 費	2,694,000	小城文化センター施設運営事務
保 健 体 育 費	学 校 給 食 費	490,409,000	学校給食センター(仮称)改築事業

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,070,808,900	927,921,860	142,887,040	15.4
支 出 済 額	531,770,747	710,078,458	△ 178,307,711	△ 25.1
対予算現額率	49.7	76.5	△ 26.8	—
翌年度繰越額	510,948,995	155,257,900	355,691,095	229.1
不 用 額	28,089,158	62,585,502	△ 34,496,344	△ 55.1

支出済額は、5億3,177万747円で、前年度に比べ1億7,830万7,711円(25.1%)減少している。その主な要因は、小城岩蔵工業団地線災害復旧事業8,220万6,005円の増加に対して、保健福祉施設災害復旧事業(繰越明許含む)2億2,127万4,900円の減少、農地及び農業用施設災害復旧事業(繰越明許含む)1億4,294万414円の減少によるものである。

翌年度繰越額は、5億1,094万8,995円で、次表のとおりである。

不用額は、2,808万9,158円で、その主なものは、農地および農業用施設災害復旧事業(繰越明許)の支出済額が見込額を下回ったためである。

【継続費通次繰越】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	16,194,995	小城岩蔵工業団地線災害復旧事業

【繰越明許】

(単位：円)

項	目	翌年度繰越額	事 業 名
鉦害復旧施設維持管理費	鉦害復旧排水施設維持管理費	33,297,000	友田鉦害ポンプ排水施設維持管理事業
農林水産施設災害復旧費	農地及び農業用施設災害復旧費	153,462,000	農地及び農業用施設災害復旧事業
農林水産施設災害復旧費	林業施設災害復旧費	226,948,000	林業施設災害復旧事業
公共土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	69,547,000	道路橋りょう災害復旧事業
公共土木施設災害復旧費	河川災害復旧費	11,500,000	河川災害復旧事業

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,278,142,000	3,219,582,000	△941,440,000	△ 29.2
支 出 済 額	2,278,044,639	3,219,448,771	△941,404,132	△ 29.2
対予算現額率	100.0	100.0	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	97,361	133,229	△ 35,868	△ 26.9

支出済額は、22億7,804万4,639円で、前年度に比べ9億4,140万4,132円（29.2%）減少している。その主な要因は、起債事務（元金）9億2,203万5,620円の減少によるものである。

支出済額は、起債事務（元金）22億2,237万5,671円、起債事務（利子）5,566万8,968円である。

#### 第13款 諸支出金

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	—
支 出 済 額	0	0	0	—
対予算現額率	—	—	—	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	1,000	1,000	0	—

#### 第14款 予 備 費

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 額	30,000,000	49,550,000	△ 19,550,000	△ 39.5
充 用 額	1,428,000	36,212,000	△ 34,784,000	△ 96.1
予 算 現 額	28,572,000	13,338,000	15,234,000	114.2
不 用 額	28,572,000	13,338,000	15,234,000	114.2

予備費充用額は、142万8,000円で、芦刈保健福祉センター管理運営事業である。

### 3 特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
国民健康保険特別会計	5,191,766,314	5,088,576,560	103,189,754	0	103,189,754
後期高齢者医療特別会計	584,972,446	574,490,311	10,482,135	0	10,482,135
合 計	5,776,738,760	5,663,066,871	113,671,889	0	113,671,889

特別会計全体の歳入決算額は、57億7,673万8,760円、歳出決算額は、56億6,306万6,871円で、歳入歳出差引額は、1億1,367万1,889円となっている。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### 歳 入

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,178,860,000	5,069,144,000	109,716,000	2.2
調 定 額	5,315,791,680	5,217,072,409	98,719,271	1.9
収 入 済 額	5,191,766,314	5,092,787,282	98,979,032	1.9
対予算現額率	100.2	100.5	△ 0.3	—
収 入 率	97.7	97.6	0.1	—
不 納 欠 損 額	7,446,828	3,899,541	3,547,287	91.0
収 入 未 済 額	116,578,538	120,385,586	△ 3,807,048	△ 3.2

##### 歳 出

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,178,860,000	5,069,144,000	109,716,000	2.2
支 出 済 額	5,088,576,560	4,990,533,706	98,042,854	2.0
対予算現額率	98.3	98.4	△ 0.1	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	90,283,440	78,610,294	11,673,146	14.8

収入済額は、51億9,176万6,314円で、前年度に比べ9,897万9,032円(1.9%)増加している。その主な要因は、国民健康保険基金繰入金3,220万の減少、一般被保険者国民健康保険税(医療給付費分 現年課税分)2,165万6,910円の減少に対し、普通交付金(一般分)1億6,037万1,000円の増加、特別交付金(2号繰入金分)913万4,000円の増加、特別交付金(保険者努力支援分)295万円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、普通交付金（一般分）36億6,199万5,000円、一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分 現年課税分）7億348万2,719円、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）2億5,839万9,302円である。

収入未済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分滞納繰越分）5,273万2,505円、一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分現年課税分）3,212万2,006円である。

支出済額は50億8,857万6,560円で、前年度に比べ9,804万2,854円（2.0%）増加している。その主な要因は、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分）一般被保険者分6,179万9,643円の減少、国県支出金返還金3,527万4,572円の減少に対し、一般被保険者療養給付費1億5,805万5,694円の増加、基金積立金3,687万8,300円の増加によるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費30億9,943万3,302円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分・一般被保険者分）9億6,054万9,843円、一般被保険者高額療養費4億8,983万2,712円である。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付費5,975万2,698円で、支出額が見込額を下回ったためである。

歳入歳出差引残額は、1億318万9,754円で、実質収支額である。

## （2）後期高齢者医療特別会計

### 歳 入

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	577,217,000	577,511,000	△ 294,000	△ 0.1
調 定 額	586,376,890	574,419,063	11,957,827	2.1
収 入 済 額	584,972,446	573,045,663	11,926,783	2.1
対予算現額率	101.3	99.2	2.1	—
収 入 率	99.8	99.8	0	—
不 納 欠 損 額	0	56,100	△ 56,100	皆減
収 入 未 済 額	1,404,444	1,317,300	87,144	6.6

### 歳 出

（単位：円・%）

区 分	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	577,217,000	577,511,000	△ 294,000	△ 0.1
支 出 済 額	574,490,311	563,899,943	10,590,368	1.9
対予算現額率	99.5	97.6	1.9	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	2,726,689	13,611,057	△ 10,884,368	△ 80.0

収入済額は、5億8,497万2,446円で、前年度に比べ1,192万6,783円（2.1%）増加している。その主な要因は、一般会計事務費繰入金82万4,048円の減少に対し、普通徴収保険料（現

年度分) 965 万 9,300 円の増加、特別徴収保険料 (現年度分) 220 万 8,600 円の増加によるものである。

収入済額の主なものは、特別徴収保険料 (現年度分) 2 億 9,961 万 5,300 円である。

収入未済額の主なものは、普通徴収保険料 152 万 9,044 円である。

支出済額は、5 億 7,449 万 311 円で、前年度に比べ 1,059 万 368 円 (1.9%) 増加している。

その主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金 1,022 万 670 円の増加によるものである。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 222 万 6,652 円で、支出額が見込額を下回ったためである。

歳入歳出差引残額は、1,048 万 2,135 円で、実質収支額である。

#### 4 財産の状況

令和3年度における財産の状況は、次のとおりである。

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 ( m <sup>2</sup> )	10,803,024.14	27,959.63	10,830,983.77
	建 物 ( m <sup>2</sup> )	163,292.02	△ 1,190.58	162,101.44
	山 林 ( m <sup>2</sup> )	8,706,040	0	8,706,040
	物 権 ( m <sup>2</sup> )	6.19	0	6.19
	無 体 財 産 権 ( 件 )	2	0	2
	有 価 証 券 ( 円 )	262,300,000	0	262,300,000
	出 資 に よ る 権 利 ( 円 )	2,587,121,442	0	2,587,121,442
物 品 ( 点 )		344	△ 3	341
基 金  ( 巴)	小 城 市 財 政 調 整 基 金	1,754,289,616	670,491,157	2,424,780,773
	小 城 市 減 債 基 金	2,177,688,546	△ 27,260,103	2,150,428,443
	小 城 市 公 共 施 設 整 備 基 金	2,009,684,802	1,325,096	2,011,009,898
	小 城 市 ふ る さ と 応 援 基 金	111,216,417	△ 109,934,437	1,281,980
	小 城 市 土 地 開 発 基 金	1,265,163,957	0	1,265,163,957
	小 城 市 ま ち づ く り 振 興 基 金	376,531,729	580,472	377,112,201
	小 城 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
	小 城 市 地 域 福 祉 基 金	529,631,988	0	529,631,988
	小 城 市 三 日 月 町 社 会 福 祉 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	小 城 市 古 川 福 祉 基 金	2,008,000	0	2,008,000
	小 城 市 地 域 振 興 基 金	220,358,227	0	220,358,227
	小 城 市 牛 津 保 健 福 祉 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	113,832,513	△ 3,441,309	110,391,204
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	6,000,000	0	6,000,000
	小 城 市 土 地 改 良 事 業 基 金	241,973	0	241,973
	小 城 市 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	40,000,000	0	40,000,000
	小 城 市 森 林 整 備 基 金	6,131,032	6,688	6,137,720
	小 城 市 森 林 環 境 護 与 税 基 金	7,456,195	1,931,494	9,387,689
	小 城 市 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 基 金	7,226,496,523	△ 89,165,193	7,137,331,330
	小 城 市 営 住 宅 建 設 基 金	0	0	0
	小 城 市 教 育 振 興 基 金	74,932,000	0	74,932,000
	小 城 市 一 灯 基 金	3,188,173	63	3,188,236
	小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金	109,200,000	0	109,200,000
	小 城 市 小 柳 育 英 資 金 基 金	37,438,341	2,315,564	39,753,905
小 城 市 給 付 型 育 英 資 金 基 金	5,760,000	3,840,000	9,600,000	
小 城 市 病 院 事 業 基 金	197,146,620	△ 14,954,681	182,191,939	
小 城 市 国 民 健 康 保 険 基 金	130,936,635	49,040,375	179,977,010	
計	18,907,333,287	484,775,186	19,392,108,473	

※公有財産の土地の面積は、山林の面積を含む。



(1) 公有財産

① 土地

令和3年度末の土地は、10,830,983.77㎡(行政財産885,649.02㎡、普通財産9,945,334.75㎡)で、前年度に比べ27,959.63㎡増加している。行政財産では、(仮称)小城フットボールセンター建設用地30,237.00㎡の増加などである。普通財産では、工場用地としての売却などで949.05㎡の減少である。

② 建物

令和3年度末の建物は162,101.44㎡で、前年度に比べ1,190.58㎡減少している。その主なものは、庁舎防災機能強靱化事業による制御・蓄電池室207.36㎡の増加に対し、旧授産場作業場・事務所等の解体、三里保育園の民営化による園舎の譲渡など1,362.65㎡の減少である。

③ 山林

令和3年度末の山林は8,706,040㎡で、前年度から増減はない。

④ 物権

令和3年度末の物権(温泉権)は6.19㎡で、前年度から増減はない。

⑤ 無体財産権

令和3年度末の無体財産権(商標権)は2件で、前年度から増減はない。

⑥ 有価証券

令和3年度末の有価証券は2億6,230万円で、前年度から増減はない。

⑦ 出資による権利

令和3年度末の出資による権利は25億8,712万1,442円で、前年度から増減はない。

(2) 物品(100万円以上の物品及び自動車)

令和3年度末の物品は341点で、前年度に比べ3点減少している。その主なものは、オープン2点減少、バス1点減少である。

(3) 基金

令和3年度末の基金の総額は193億9,210万8,473円で、前年度に比べ4億8,477万5,186円増加している。

その主な運用について、一般会計では、小城市財政調整基金で6億6,961万5,000円を積立て、小城市減債基金は、2,867万3,800円を取崩し、小城市ふるさと応援基金は、1億1,000万円を取崩している。小城市牛津保健福祉センター維持管理基金は、352万8,000円を取崩している。小城市森林環境譲与税基金は、531万5,000円を積立て、338万3,600円を取崩している。小城市鉱害復旧施設維持管理基金は、4,890万689円を積立て、1億5,112万6,378円を取崩している。小城市給付型育英資金基金は、576万円を積立て、192万円を取崩している。

小城市病院事業基金は1,500万8,629円を取崩している。小城市国民健康保険基金では、4,892万7,702円を積立っている。

## 5 むすび

一般会計の歳入予算額は、令和2年度からの財源1億2,190万4,841円を繰越し、事業財源として、基金繰入金3億5,839万9,000円、市債42億1,770万7,000円など、総額284億8,188万6,122円を計上することにより収支均衡の予算編成が行われている。

歳入決算額は、254億4,012万4,364円で、市債5億9,417万3,000円の増加、地方交付税5億7,716万9,000円の増加、地方消費税交付金8,388万4,000円の増加に対し、国庫支出金24億77万4,986円の減少、繰入金4億8,729万5,951円の減少、県支出金3億2,575万7,085円の減少などにより、前年度に比べ21億8,233万4,471円の減少となっている。

歳出決算額は、246億9,694万6,032円で、民生費の子育て世帯への臨時特別給付金支給事業7億430万4,332円の増加、教育費の学校給食センター（仮称）改築事業（繰越明許含む）9億9,534万6,020円の増加に対し、総務費の特別定額給付金給付事業45億2,300万2,904円の減少、公債費の起債事務（元金）9億2,203万5,620円の減少、農林水産業費の基盤整備促進事業（繰越明許含む）1億4,200万3,978円の減少などにより、前年度に比べ23億7,431万2,969円の減少となっている。また、災害復旧費については、前年度に比べ、1億7,830万7,711円の減少であるが、翌年度繰越額が、5億1,094万8,995円となっている。

特別会計（2会計）全体の状況は、歳入決算額が57億7,673万8,760円、歳出決算額が56億6,306万6,871円で、歳入歳出差引額は1億1,367万1,889円の黒字となっている。

特別会計の歳入予算額は、一般会計からの繰入金4億6,005万2,000円、基金繰入金1,000円などを計上し、総額57億5,607万7,000円を計上している。

国民健康保険特別会計の歳入決算額は、前年度に比べ、県支出金1億6,560万6,000円の増加などにより9,897万9,032円増加している。歳出決算額は、前年度に比べ、保険給付費1億6,820万1,480円の増加などにより9,804万2,854円の増加である。

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額は、前年度に比べ、後期高齢者医療保険料1,219万956円の増加などにより1,192万6,783円の増加である。歳出決算額は、前年度に比べ、後期高齢者医療広域連合納付金1,022万670円の増加などにより1,059万368円の増加である。

一般会計歳入について、前年度に比べ、法人事業税交付金130.4%の増、地方特例交付金86.9%の増に対し、繰入金61.6%の減、国庫支出金30.6%の減、繰越金26.8%の減であり、歳入合計額は、前年度に比べ減少している。

自主財源の根幹である市税収入は、現年度・滞納繰越分を合わせて98.4%（前年度比0.6ポイント増）となり、高い水準を保っている。

歳出については、教育費は学校給食センター（仮称）改築事業の増加により45.1%の増に対し、総務費は新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金給付事業の減少により44.0%の減、公債費は起債事務（元金）の減少により29.2%の減となっている。

予算現額に対する執行率は前年度より5.8ポイント下がり86.7%に、予算現額に対する翌年度繰越額の割合は前年度に比べ5.3ポイント上がり11.3%に、予算現額に対する不用額の割合は前年度に比べ0.4ポイント上がり2.0%となっている。

財政力指数は、当該団体の財政力を示す指数であり、指数が高いほど財源に余裕があると言える。令和3年度は0.41で前年度と同水準になっている。また、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、普通交付税及び地方消費税交付金等の増により、経常一般財源総額が増加したことで前年度に比べ4.2ポイント低下し88.3%となっている。

また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない市債の残高は、前年度に比べ2億7,339万1,329円増加し、182億3,608万116円となっている。

なお、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は68億4,185万6,000円で、前年度に比べ9億4,151万7,000円減少している。

今後においては、社会保障費の増大や公共施設費の確保など、財政負担が大きくなっていくことが予想され、さらに、新型コロナウイルス感染症による影響がいつまで続くか見通せない状況にある。

このような状況を踏まえ、これからの行財政運営において、歳入の積極的な確保や各事業の有効性について十分に検証し、効率的な財政運営を徹底され、第2次総合計画に掲げる将来像である「誇郷幸輝～みんなの笑顔が輝き幸せを感じるふるさと小城市～」の実現を目指していただきたい。



# 定 額 運 用 基 金

〔 小 城 市 土 地 開 發 基 金  
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金  
小 城 市 國 民 健 康 保 險 高 額 療 養 費 貸 付 基 金 〕



## 令和3年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

### 第1 審査の結果

令和3年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和3年度末残高11億1,260万7,757円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

### 第2 運用の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			取 得	売 却	
土地等	面 積	60,877.00㎡	0.00	0.00	60,877.00㎡
	評価額	152,556,200	0	0	152,556,200
現 預 金		1,112,607,757	0	0	1,112,607,757
合 計		1,265,163,957	0	0	1,265,163,957

令和3年度末における小城市土地開発基金の総額は12億6,516万3,957円で、令和3年度末における基金の総額も同額となっている。

保有する土地等の面積は、60,877.00㎡、評価額は補償金を含め1億5,255万6,200円で、土地の取得又は売却による運用はないため、保有する土地面積及び評価額に増減はない。

令和3年度末の現預金残高は11億1,260万7,757円で、現預金の増減はない。

なお、令和3年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名 称	所 在	面 積 (㎡)	評 価 額 (円)
祥光山星巖寺周辺整備用地	小城町畑田	412.00	3,789,800
総合運動公園	小城町畑田	57,520.50	113,789,100
旧重松邸跡地 他	小城町畑田	2,944.50	34,977,300
合 計		60,877.00	152,556,200

## 令和3年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

### 第1 審査の結果

令和3年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和3年度末残高7,777万3,600円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

### 第2 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中 の 増 減 額					決算年度末 現在高	備 考
		繰入金 (預金利息)	貸付額 (件数)	返済額 (件数)	免除額 (件数)	計		
貸付金	33,852,600	/	2,100,000 (9件)	△ 4,526,200 (48件)	0 (0件)	△ 2,426,200	31,426,400	
現 金	75,347,400	0 (1,456)	△ 2,100,000	4,526,200	/	2,426,200	77,773,600	預金利息1,456円は、一般会計(財産収入)で処理
計	109,200,000	0 (1,456)	0	0	0	0	109,200,000	

令和3年度末における小城市育英事業資金貸付基金の総額は1億920万円で、令和3年度末における基金の総額も同額となっている。

令和3年度中の基金の運用状況については、210万円(9件)を貸付け、452万6,200円(48件)の返済がなされている。

これにより令和3年度末における基金総額の内訳として、貸付金は3,142万6,400円、現預金は7,777万3,600円となっている。



## 令和3年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

### 第1 審査の結果

令和3年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の令和3年度末残高515万4,384円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、滞っている貸付金については、早急に回収に努めていただきたい。

### 第2 運用の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 貸付額 (件数)	決算年度中 返済額 (件数)	決算年度中 利息	基金繰入金	決算年度末 現在高	備 考
貸付金	845,616	2,551,000 (13件)	△ 2,551,000 (13件)	0	0	845,616	
現金	5,154,384	△ 2,551,000	2,551,000	0	0	5,154,384	
計	6,000,000	0	0	0	0	6,000,000	

令和3年度末における小城市国民健康保険高額療養費貸付基金の総額は600万円で、令和3年度末における基金の総額も同額となっている。

令和3年度中の貸付状況については、255万1,000円(13件)を貸付け、255万1,000円(13件)の返済がなされている。

これにより令和3年度末における基金総額の内訳として、貸付金は84万5,616円、現預金は515万4,384円となっている。



歲 入 歲 出 決 算  
審 查 資 料



## 目 次

1	令和3年度会計別歳入歳出総括表 .....	40・41
2	令和3年度会計別実質収支一覧表 .....	40・41
3	一般会計	
	(1) 歳入	
	令和3年度歳入款別一覧表 .....	42・43
	令和3年度市税税目別収入状況 .....	42・43
	歳入款別年度比較 .....	44・45
	市税等収納状況年度比較 .....	46・47
	歳入財源別年度比較	
	ア 一般財源等及び特定財源 .....	48
	イ 自主財源及び依存財源 .....	49
	(2) 歳出	
	令和3年度歳出款別一覧表 .....	50・51
	歳出款別年度比較 .....	52・53
	歳出性質別年度比較	
	ア 性質別経費 .....	54
	イ 消費的経費 .....	55
4	国民健康保険特別会計	
	(1) 令和3年度歳入歳出款別一覧表 .....	56・57
	(2) 歳入歳出款別年度比較 .....	58・59
5	後期高齢者医療特別会計	
	(1) 令和3年度歳入歳出款別一覧表 .....	60・61
	(2) 歳入歳出款別年度比較 .....	60・61
6	不納欠損額及び収入未済額の状況	
	(1) 不納欠損額の状況 .....	62
	(2) 収入未済額の状況 .....	63
7	財政分析表（普通会計） .....	64・65

## 1 令和3年度 会計別歳入歳出総括表

会計別	歳入		
	総額 (A)	他会計からの 繰入額 (B)	差引額 (C)
一般会計	25,440,124,364	3,354,000	25,436,770,364
特別会計	5,776,738,760	457,388,375	5,319,350,385
国民健康保険特別会計	5,191,766,314	302,832,905	4,888,933,409
後期高齢者医療特別会計	584,972,446	154,555,470	430,416,976
合計	31,216,863,124	460,742,375	30,756,120,749

## 2 令和3年度 会計別実質収支一覧表

会計別	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	歳入歳出差引額 (C)
一般会計	25,440,124,364	24,696,946,032	743,178,332
特別会計	5,776,738,760	5,663,066,871	113,671,889
国民健康保険特別会計	5,191,766,314	5,088,576,560	103,189,754
後期高齢者医療特別会計	584,972,446	574,490,311	10,482,135
合計	31,216,863,124	30,360,012,903	856,850,221

(単位：円)

歳		出	歳入歳出差引	
総額 (D)	他会計への 繰出額 (E)	差引額 (F)	総額 (A-D)	差引額 (C-F)
24,696,946,032	1,562,098,375	23,134,847,657	743,178,332	2,301,922,707
5,663,066,871	7,133,000	5,655,933,871	113,671,889	△ 336,583,486
5,088,576,560	7,133,000	5,081,443,560	103,189,754	△ 192,510,151
574,490,311	0	574,490,311	10,482,135	△ 144,073,335
30,360,012,903	1,569,231,375	28,790,781,528	856,850,221	1,965,339,221

(単位：円)

翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E=C-D)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E-F)
349,725,523	393,452,809	429,294,993	△ 35,842,184
0	113,671,889	111,399,296	2,272,593
0	103,189,754	102,253,576	936,178
0	10,482,135	9,145,720	1,336,415
349,725,523	507,124,698	540,694,289	△ 33,569,591

### 3 一般会計

#### (1) 歳入

##### 令和3年度 歳入款別一覧表

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 市 税	4,359,805,000	15.3	4,472,383,166	17.5	102.6
2 地 方 譲 与 税	143,049,000	0.5	143,049,000	0.6	100
3 利 子 割 交 付 金	3,992,000	0.0	3,992,000	0.0	100
4 配 当 割 交 付 金	20,690,000	0.1	20,690,000	0.1	100
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,141,000	0.1	21,141,000	0.1	100
6 法 人 事 業 税 交 付 金	44,009,000	0.2	44,009,000	0.2	100
7 地 方 消 費 税 交 付 金	980,856,000	3.4	980,856,000	3.8	100
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,768,000	0.0	8,768,000	0.0	100
9 地 方 特 例 交 付 金	81,110,000	0.3	81,110,000	0.3	100
10 地 方 交 付 税	7,341,162,000	25.8	7,341,162,000	28.8	100
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,051,000	0.0	8,051,000	0.0	100
12 分 担 金 及 び 負 担 金	134,567,900	0.5	133,969,259	0.5	99.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	160,317,000	0.6	166,639,436	0.7	103.9
14 国 庫 支 出 金	6,203,413,981	21.8	5,437,060,889	21.3	87.6
15 県 支 出 金	2,221,404,400	7.8	1,825,151,577	7.2	82.2
16 財 産 収 入	55,908,000	0.2	56,873,059	0.2	101.7
17 寄 附 金	1,361,725,000	4.8	1,334,603,957	5.2	98.0
18 繰 入 金	361,788,000	1.3	303,569,018	1.2	83.9
19 繰 越 金	251,198,841	0.9	251,199,834	1.0	100.0
20 諸 収 入	501,223,000	1.8	390,642,955	1.5	77.9
21 市 債	4,217,707,000	14.8	2,495,767,000	9.8	59.2
合 計	28,481,886,122	100.0	25,520,688,150	100.0	89.6

##### 令和3年度 市税税目別収入状況

税 目 等	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現年度分	滞納繰越分
市 民 税	2,105,580,000	2,173,855,710	2,126,879,903	14,840,848
個 人	1,906,004,000	1,957,451,810	1,912,336,503	13,841,748
法 人	199,576,000	216,403,900	214,543,400	999,100
固 定 資 産 税	1,770,298,000	1,807,574,153	1,733,950,914	40,405,457
軽 自 動 車 税	175,883,000	179,684,107	174,645,322	949,200
市 た ば こ 税	308,000,000	311,215,646	311,215,646	0
入 湯 税	44,000	53,550	53,550	0
合 計	4,359,805,000	4,472,383,166	4,346,745,335	56,195,505



(単位：円・%)

収入済額				不納欠損額		収入未済額	
金額	構成比	対予算 現額率	対調定 額率	金額	対調定 額率	金額	対調定 額率
4,402,940,840	17.3	101.0	98.4	2,447,043	0.1	66,995,283	1.5
143,049,000	0.6	100	100	0	—	0	—
3,992,000	0.0	100	100	0	—	0	—
20,690,000	0.1	100	100	0	—	0	—
21,141,000	0.1	100	100	0	—	0	—
44,009,000	0.2	100	100	0	—	0	—
980,856,000	3.9	100	100	0	—	0	—
8,768,000	0.0	100	100	0	—	0	—
81,110,000	0.3	100	100	0	—	0	—
7,341,162,000	28.9	100	100	0	—	0	—
8,051,000	0.0	100	100	0	—	0	—
131,893,519	0.5	98.0	98.5	84,500	0.1	1,991,240	1.5
165,996,026	0.7	103.5	99.6	0	—	643,410	0.4
5,437,060,889	21.4	87.6	100	0	—	0	—
1,825,151,577	7.2	82.2	100	0	—	0	—
56,873,059	0.2	101.7	100	0	—	0	—
1,334,603,957	5.2	98.0	100	0	—	0	—
303,569,018	1.2	83.9	100	0	—	0	—
251,199,834	1.0	100.0	100	0	—	0	—
382,240,645	1.5	76.3	97.8	277,434	0.1	8,124,876	2.1
2,495,767,000	9.8	59.2	100	0	—	0	—
25,440,124,364	100.0	89.3	99.7	2,808,977	0.0	77,754,809	0.3

(単位：円・%)

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	対予算 現額率	対調定 額率		現年度分	滞納繰越分	計
2,141,720,751	48.6	101.7	98.5	1,273,043	14,243,782	16,618,134	30,861,916
1,926,178,251	43.7	101.1	98.4	1,223,043	13,934,782	16,115,734	30,050,516
215,542,500	4.9	108.0	99.6	50,000	309,000	502,400	811,400
1,774,356,371	40.3	100.2	98.2	773,600	15,044,486	17,399,696	32,444,182
175,594,522	4.0	99.8	97.7	400,400	1,504,378	2,184,807	3,689,185
311,215,646	7.1	101.0	100	0	0	0	0
53,550	0.0	121.7	100	0	0	0	0
4,402,940,840	100.0	101.0	98.4	2,447,043	30,792,646	36,202,637	66,995,283

歳入款別年度比較

款 別	収 入 済 額		
	令和3年度	令和2年度	増 減 額
1 市 税	4,402,940,840	4,369,180,664	33,760,176
2 地 方 譲 与 税	143,049,000	140,711,000	2,338,000
3 利 子 割 交 付 金	3,992,000	4,674,000	△ 682,000
4 配 当 割 交 付 金	20,690,000	12,049,000	8,641,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	21,141,000	13,731,000	7,410,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	44,009,000	19,105,000	24,904,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	980,856,000	896,972,000	83,884,000
8 環 境 性 能 割 交 付 金	8,768,000	9,959,431	△ 1,191,431
9 地 方 特 例 交 付 金	81,110,000	43,394,000	37,716,000
10 地 方 交 付 税	7,341,162,000	6,763,993,000	577,169,000
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,051,000	8,738,000	△ 687,000
12 分 担 金 及 び 負 担 金	131,893,519	163,447,402	△ 31,553,883
13 使 用 料 及 び 手 数 料	165,996,026	163,014,497	2,981,529
14 国 庫 支 出 金	5,437,060,889	7,837,835,875	△ 2,400,774,986
15 県 支 出 金	1,825,151,577	2,150,908,662	△ 325,757,085
16 財 産 収 入	56,873,059	66,698,935	△ 9,825,876
17 寄 附 金	1,334,603,957	1,420,779,259	△ 86,175,302
18 繰 入 金	303,569,018	790,864,969	△ 487,295,951
19 繰 越 金	251,199,834	343,029,878	△ 91,830,044
20 諸 収 入	382,240,645	501,778,263	△ 119,537,618
21 市 債	2,495,767,000	1,901,594,000	594,173,000
合 計	25,440,124,364	27,622,458,835	△ 2,182,334,471

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		調定額に対する収入率	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
0.8	0.0	17.3	15.8	101.0	101.2	98.4	97.8
1.7	0.8	0.6	0.5	100	100	100	100
△ 14.6	6.8	0.0	0.0	100	100	100	100
71.7	△ 12.8	0.1	0.0	100	100	100	100
54.0	88.0	0.1	0.0	100	100	100	100
130.4	皆増	0.2	0.1	100	100	100	100
9.4	23.4	3.9	3.2	100	100	100	100
△ 12.0	111.0	0.0	0.0	100	100.0	100	100
86.9	△ 59.2	0.3	0.2	100	100	100	100
8.5	△ 0.6	28.9	24.5	100	100	100	100
△ 7.9	3.7	0.0	0.0	100	100	100	100
△ 19.3	△ 26.2	0.5	0.6	98.0	93.3	98.5	99.2
1.8	△ 14.8	0.7	0.6	103.5	101.7	99.6	99.6
△ 30.6	175.1	21.4	28.4	87.6	93.9	100	100
△ 15.1	17.9	7.2	7.8	82.2	93.2	100	100
△ 14.7	46.2	0.2	0.2	101.7	102.7	100	100
△ 6.1	1.2	5.2	5.1	98.0	105.9	100	100
△ 61.6	△ 37.3	1.2	2.9	83.9	94.0	100	100
△ 26.8	62.8	1.0	1.2	100.0	100.0	100	100
△ 23.8	△ 15.1	1.5	1.8	76.3	97.6	97.8	98.5
31.2	△ 24.5	9.8	6.9	59.2	64.5	100	100
△ 7.9	18.5	100.0	100.0	89.3	94.3	99.7	99.6

市税等収納状況年度比較

区 分	調 定 額 ( A )		収 入 済 額 ( B )		
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額
市 民 税	2,173,855,710	2,150,939,824	2,141,720,751	2,117,722,502	23,998,249
個 人	1,957,451,810	1,957,479,224	1,926,178,251	1,925,566,502	611,749
法 人	216,403,900	193,460,600	215,542,500	192,156,000	23,386,500
固 定 資 産 税	1,807,574,153	1,854,864,091	1,774,356,371	1,794,858,666	△ 20,502,295
軽 自 動 車 税	179,684,107	175,020,531	175,594,522	171,028,100	4,566,422
市 た ば こ 税	311,215,646	285,516,196	311,215,646	285,516,196	25,699,450
入 湯 税	53,550	55,200	53,550	55,200	△ 1,650
市 税 計	4,472,383,166	4,466,395,842	4,402,940,840	4,369,180,664	33,760,176
保育所入所者負担金	71,176,180	90,195,050	71,035,680	89,995,050	△ 18,959,370
市営住宅使用料	48,455,310	49,086,553	47,811,900	48,349,843	△ 537,943
小 計	4,592,014,656	4,605,677,445	4,521,788,420	4,507,525,557	14,262,863

国民健康保険税	1,116,685,244	1,148,606,832	992,667,067	1,024,321,705	△ 31,654,638
---------	---------------	---------------	-------------	---------------	--------------

合 計	5,708,699,900	5,754,284,277	5,514,455,487	5,531,847,262	△ 17,391,775
-----	---------------	---------------	---------------	---------------	--------------

備考

- 1 「保育所入所者負担金」は、12款分担金及び負担金 2項負担金の一部である。
- 2 「市営住宅使用料」は、13款使用料及び手数料 1項使用料の一部である。

(単位：円・%)

調定額に対する収入率		不納欠損額 (C)			収入未済額 (A - B - C)		
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	増減額
98.5	98.5	1,273,043	956,232	316,811	30,861,916	32,261,090	△ 1,399,174
98.4	98.4	1,223,043	956,232	266,811	30,050,516	30,956,490	△ 905,974
99.6	99.3	50,000	0	50,000	811,400	1,304,600	△ 493,200
98.2	96.8	773,600	977,172	△ 203,572	32,444,182	59,028,253	△ 26,584,071
97.7	97.7	400,400	484,724	△ 84,324	3,689,185	3,507,707	181,478
100	100	0	0	0	0	0	0
100	100	0	0	0	0	0	0
98.4	97.8	2,447,043	2,418,128	28,915	66,995,283	94,797,050	△ 27,801,767
99.8	99.8	84,500	0	84,500	56,000	200,000	△ 144,000
98.7	98.5	0	0	0	643,410	736,710	△ 93,300
98.5	97.9	2,531,543	2,418,128	113,415	67,694,693	95,733,760	△ 28,039,067

88.9	89.2	7,446,828	3,899,541	3,547,287	116,571,349	120,385,586	△ 3,814,237
------	------	-----------	-----------	-----------	-------------	-------------	-------------

96.6	96.1	9,978,371	6,317,669	3,660,702	184,266,042	216,119,346	△ 31,853,304
------	------	-----------	-----------	-----------	-------------	-------------	--------------

歳入財源別年度比較

ア 一般財源等及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	収入済額			対前年度増減率		構成比	
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一般財源等	14,164,932	13,581,784	583,148	4.3	△ 3.0	55.7	49.2
市税	4,402,941	4,369,181	33,760	0.8	0.0	17.3	15.8
地方譲与税	143,049	140,711	2,338	1.7	0.8	0.6	0.5
利子割交付金	3,992	4,674	△ 682	△ 14.6	6.8	0.0	0.0
配当割交付金	20,690	12,049	8,641	71.7	△ 12.8	0.1	0.0
株式等譲渡所得割交付金	21,141	13,731	7,410	54.0	88.0	0.1	0.0
法人事業税交付金	44,009	19,105	24,904	130.4	皆増	0.2	0.1
地方消費税交付金	980,856	896,972	83,884	9.4	23.4	3.9	3.2
環境性能割交付金	8,768	9,959	△ 1,191	△ 12.0	111.0	0.0	0.0
地方特例交付金	81,110	43,394	37,716	86.9	△ 59.2	0.3	0.2
地方交付税	7,341,162	6,763,993	577,169	8.5	△ 0.6	28.9	24.5
交通安全対策特別交付金	8,051	8,738	△ 687	△ 7.9	3.7	0.0	0.0
分担金及び負担金	9,208	8,551	657	7.7	△ 9.3	0.0	0.0
使用料及び手数料	18,161	18,104	57	0.3	△ 22.1	0.1	0.1
国庫支出金	361,694	72,203	289,491	400.9	43.5	1.4	0.3
県支出金	14,368	20,181	△ 5,813	△ 28.8	112.3	0.1	0.1
財産収入	25,380	22,995	2,385	10.4	163.1	0.1	0.1
寄附金	2,613	2,438	175	7.2	△ 62.3	0.0	0.0
繰入金	28,674	412,193	△ 383,519	△ 93.0	△ 52.6	0.1	1.5
繰越金	129,295	159,894	△ 30,599	△ 19.1	0.1	0.5	0.6
諸収入	108,463	89,574	18,889	21.1	△ 66.7	0.4	0.3
市債	411,307	493,144	△ 81,837	△ 16.6	17.5	1.6	1.8
特定財源	11,275,193	14,040,675	△ 2,765,482	△ 19.7	51.1	44.3	50.8
分担金及び負担金	51,721	154,896	△ 103,175	△ 66.6	△ 27.0	0.2	0.6
使用料及び手数料	218,799	144,911	73,888	51.0	△ 13.7	0.9	0.5
国庫支出金	5,082,075	7,784,633	△ 2,702,558	△ 34.7	178.9	20.0	28.2
県支出金	1,804,097	2,111,750	△ 307,653	△ 14.6	15.9	7.1	7.6
財産収入	31,493	43,957	△ 12,464	△ 28.4	19.2	0.1	0.2
寄附金	1,283,578	1,378,828	△ 95,250	△ 6.9	0.6	5.0	5.0
繰入金	274,895	378,672	△ 103,777	△ 27.4	△ 3.2	1.1	1.4
繰越金	121,905	183,136	△ 61,231	△ 33.4	259.4	0.5	0.7
諸収入	322,170	451,442	△ 129,272	△ 28.6	29.6	1.3	1.6
市債	2,084,460	1,408,450	676,010	48.0	△ 32.9	8.2	5.1
合計	25,440,125	27,622,459	△ 2,182,334	△ 7.9	18.6	100.0	100.0

## イ 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	収入済額			対前年度増減率		構成比	
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
自主財源	7,029,296	7,818,772	△ 789,476	△ 10.1	△ 5.7	27.6	28.3
市税	4,402,941	4,369,181	33,760	0.8	0.0	17.3	15.8
分担金及び負担金	60,929	163,447	△ 102,518	△ 62.7	△ 26.2	0.2	0.6
使用料及び手数料	236,960	163,015	73,945	45.4	△ 14.8	0.9	0.6
財産収入	56,873	66,952	△ 10,079	△ 15.1	46.8	0.2	0.2
寄附金	1,286,191	1,381,266	△ 95,075	△ 6.9	0.3	5.1	5.0
繰入金	303,569	790,865	△ 487,296	△ 61.6	△ 37.3	1.2	2.9
繰越金	251,200	343,030	△ 91,830	△ 26.8	62.8	1.0	1.2
諸収入	430,633	541,016	△ 110,383	△ 20.4	△ 12.4	1.7	2.0
依存財源	18,410,829	19,803,687	△ 1,392,858	△ 7.0	32.0	72.4	71.7
地方譲与税	143,049	140,711	2,338	1.7	0.8	0.6	0.5
利子割交付金	3,992	4,674	△ 682	△ 14.6	6.8	0.0	0.0
配当割交付金	20,690	12,049	8,641	71.7	△ 12.8	0.1	0.0
株式等譲渡所得割交付金	21,141	13,731	7,410	54.0	88.0	0.1	0.0
法人事業税交付金	44,009	19,105	24,904	130.4	皆増	0.2	0.1
地方消費税交付金	980,856	896,972	83,884	9.4	23.4	3.9	3.2
環境性能割交付金	8,768	9,959	△ 1,191	△ 12.0	111.0	0.0	0.0
地方特例交付金	81,110	43,394	37,716	86.9	△ 59.2	0.3	0.2
地方交付税	7,341,162	6,763,993	577,169	8.5	△ 0.6	28.9	24.5
交通安全対策特別交付金	8,051	8,738	△ 687	△ 7.9	3.7	0.0	0.0
国庫支出金	5,443,769	7,856,836	△ 2,413,067	△ 30.7	176.5	21.4	28.4
県支出金	1,818,465	2,131,931	△ 313,466	△ 14.7	16.4	7.1	7.7
市債	2,495,767	1,901,594	594,173	31.2	△ 24.5	9.8	6.9
合計	25,440,125	27,622,459	△ 2,182,334	△ 7.9	18.6	100.0	100.0

## (2) 歳出

## 令和3年度 歳出款別一覧表

款 別	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 議 会 費	201,570,000	0.7	198,702,603	0.8	98.6
2 総 務 費	5,430,067,000	19.1	3,904,745,714	15.8	71.9
3 民 生 費	8,551,384,401	30.0	8,264,994,659	33.5	96.7
4 衛 生 費	2,511,660,581	8.8	2,431,010,014	9.8	96.8
5 労 働 費	10,180,000	0.0	10,180,000	0.0	100
6 農 林 水 産 業 費	1,192,009,000	4.2	1,094,903,431	4.4	91.9
7 商 工 費	574,240,000	2.0	429,190,687	1.7	74.7
8 土 木 費	1,797,161,200	6.3	1,703,246,468	6.9	94.8
9 消 防 費	829,943,000	2.9	808,466,859	3.3	97.4
10 教 育 費	4,006,147,040	14.1	3,041,690,211	12.3	75.9
11 災 害 復 旧 費	1,070,808,900	3.8	531,770,747	2.2	49.7
12 公 債 費	2,278,142,000	8.0	2,278,044,639	9.2	99.9
13 諸 支 出 金	1,000	0.0	0	—	—
14 予 備 費	28,572,000	0.1	0	—	—
合 計	28,481,886,122	100.0	24,696,946,032	100.0	86.7



(単位：円・%)

翌年度繰越額 (C)				不用額 (A-B-C)
継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計	金額
0	0	0	0	2,867,397
600	1,431,680,000	118,082	1,431,798,682	93,522,604
0	110,707,000	0	110,707,000	175,682,742
0	34,772,358	0	34,772,358	45,878,209
0	0	0	0	0
0	75,013,000	0	75,013,000	22,092,569
0	134,406,393	0	134,406,393	10,642,920
0	68,680,000	0	68,680,000	25,234,732
0	925,450	0	925,450	20,550,691
361,305,000	495,712,918	0	857,017,918	107,438,911
16,194,995	494,754,000	0	510,948,995	28,089,158
0	0	0	0	97,361
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	28,572,000
377,500,595	2,846,651,119	118,082	3,224,269,796	560,670,294

歳出款別年度比較

款 別	支 出 濟 額		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A - B)
1 議 会 費	198,702,603	201,980,241	△ 3,277,638
2 総 務 費	3,904,745,714	6,972,979,892	△ 3,068,234,178
3 民 生 費	8,264,994,659	7,109,968,022	1,155,026,637
4 衛 生 費	2,431,010,014	2,324,087,833	106,922,181
5 労 働 費	10,180,000	10,180,000	0
6 農 林 水 産 業 費	1,094,903,431	1,431,678,569	△ 336,775,138
7 商 工 費	429,190,687	465,618,795	△ 36,428,108
8 土 木 費	1,703,246,468	1,726,938,209	△ 23,691,741
9 消 防 費	808,466,859	801,831,653	6,635,206
10 教 育 費	3,041,690,211	2,096,468,558	945,221,653
11 災 害 復 旧 費	531,770,747	710,078,458	△ 178,307,711
12 公 債 費	2,278,044,639	3,219,448,771	△ 941,404,132
13 諸 支 出 金	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0
合 計	24,696,946,032	27,071,259,001	△ 2,374,312,969

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
△ 1.6	△ 3.0	0.8	0.7	98.6	97.6
△ 44.0	205.6	15.8	25.8	71.9	98.2
16.2	3.5	33.5	26.3	96.7	98.2
4.6	△ 41.7	9.8	8.6	96.8	97.2
0	0	0.0	0.0	100	100
△ 23.5	2.7	4.4	5.3	91.9	92.7
△ 7.8	66.4	1.7	1.7	74.7	77.6
△ 1.4	△ 7.3	6.9	6.4	94.8	92.5
0.8	△ 1.4	3.3	3.0	97.4	98.0
45.1	△ 2.3	12.3	7.7	75.9	62.9
△ 25.1	164.1	2.2	2.6	49.7	76.5
△ 29.2	32.5	9.2	11.9	99.9	100.0
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
△ 8.8	20.1	100.0	100.0	86.7	92.5

歳出性質別年度比較

ア 性質別経費

(単位：千円・%)

性 質 別	支 出 済 額			対前年度増減率		構 成 比	
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
義務的経費	11,627,387	11,464,317	163,070	1.4	11.4	47.1	42.3
人件費	3,393,960	3,397,050	△ 3,090	△ 0.1	2.4	13.7	12.5
扶助費	5,955,382	4,847,818	1,107,564	22.8	6.5	24.1	17.9
公債費	2,278,045	3,219,449	△ 941,404	△ 29.2	32.5	9.2	11.9
投資的経費	3,759,785	2,073,728	1,686,057	81.3	6.5	15.2	7.7
普通建設事業費	3,359,068	1,441,341	1,917,727	133.1	△ 17.4	13.6	5.3
うち補助	2,117,734	943,949	1,173,785	124.3	△ 22.9	8.6	3.5
うち単独	1,241,334	497,392	743,942	149.6	△ 4.6	5.0	1.8
災害復旧事業費	400,717	632,387	△ 231,670	△ 36.6	211.9	1.6	2.3
その他の経費	9,309,774	13,533,214	△ 4,223,440	△ 31.2	31.3	37.7	50.0
物件費	3,718,833	3,413,238	305,595	9.0	△ 8.0	15.1	12.6
維持補修費	60,759	60,767	△ 8	0.0	△ 8.0	0.2	0.2
補助費等	3,345,431	7,871,502	△ 4,526,071	△ 57.5	106.4	13.5	29.1
積立金	400,475	428,640	△ 28,165	△ 6.6	468.1	1.6	1.6
投資及び出資 ・貸付金	119,480	96,656	22,824	23.6	6.4	0.5	0.4
繰出金	1,664,796	1,662,411	2,385	0.1	△ 34.7	6.7	6.1
合 計	24,696,946	27,071,259	△ 2,374,313	△ 8.8	20.1	100.0	100.0

イ 消費的経費

(単位：千円・%)

性 質 別	支 出 済 額			対前年度増減率		構 成 比	
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
消費的経費	16,474,365	19,590,375	△ 3,116,010	△ 15.9	26.7	66.7	72.4
人件費	3,393,960	3,397,050	△ 3,090	△ 0.1	2.4	13.7	12.5
物件費	3,718,833	3,413,238	305,595	9.0	△ 8.0	15.1	12.6
維持補修費	60,759	60,767	△ 8	0.0	△ 8.0	0.2	0.2
扶助費	5,955,382	4,847,818	1,107,564	22.8	6.5	24.1	17.9
補助費等	3,345,431	7,871,502	△ 4,526,071	△ 57.5	106.4	13.5	29.1

#### 4 国民健康保険特別会計

##### (1) 令和3年度 歳入歳出款別一覧表

###### 歳 入

款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 国民健康保険税	965,345,000	18.6	1,116,685,244	21.0	115.7
2 使用料及び手数料	460,000	0.0	517,559	0.0	112.5
3 国庫支出金	1,561,000	0.0	1,560,000	0.0	99.9
4 県支出金	3,798,955,000	73.4	3,785,372,000	71.2	99.6
5 財産収入	114,000	0.0	112,673	0.0	98.8
6 繰入金	305,496,000	5.9	302,832,905	5.7	99.1
7 繰越金	102,254,000	2.0	102,253,576	1.9	99.9
8 諸収入	4,675,000	0.1	6,457,723	0.1	138.1
合 計	5,178,860,000	100.0	5,315,791,680	100.0	102.6

###### 歳 出

款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 総務費	21,062,000	0.4	20,227,775	0.4	96.0
2 保険給付費	3,719,418,000	71.8	3,635,595,504	71.4	97.7
3 国民健康保険事業費納付金	1,288,264,000	24.9	1,288,260,974	25.3	99.9
4 財政安定化基金拠出金	322,000	0.0	322,000	0.0	100
5 保健事業費	31,665,000	0.6	30,077,900	0.6	95.0
6 基金積立金	49,041,000	0.9	49,040,375	1.0	99.9
7 公債費	1,000	0.0	0	—	—
8 諸支出金	68,087,000	1.3	65,052,032	1.3	95.5
9 予備費	1,000,000	0.0	0	—	—
合 計	5,178,860,000	100.0	5,088,576,560	100.0	98.3

(単位：円・%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	対調定 額 率	金 額	対調定 額 率
992,667,067	19.1	102.8	88.9	7,446,828	0.7	116,571,349	10.4
517,559	0.0	112.5	100	0	—	0	—
1,560,000	0.0	99.9	100	0	—	0	—
3,785,372,000	72.9	99.6	100	0	—	0	—
112,673	0.0	98.8	100	0	—	0	—
302,832,905	5.8	99.1	100	0	—	0	—
102,253,576	2.0	99.9	100	0	—	0	—
6,450,534	0.1	138.0	99.9	0	—	7,189	0.1
5,191,766,314	100.0	100.2	97.7	7,446,828	0.1	116,578,538	2.2

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継 続 費 遁次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金 額
0	0	0	0	834,225
0	0	0	0	83,822,496
0	0	0	0	3,026
0	0	0	0	0
0	0	0	0	1,587,100
0	0	0	0	625
0	0	0	0	1,000
0	0	0	0	3,034,968
0	0	0	0	1,000,000
0	0	0	0	90,283,440

## (2) 歳入歳出款別年度比較

## 歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A - B)
1 国民健康保険税	992,667,067	1,024,321,705	△ 31,654,638
2 使用料及び手数料	517,559	508,900	8,659
3 国庫支出金	1,560,000	7,557,000	△ 5,997,000
4 県支出金	3,785,372,000	3,619,766,000	165,606,000
5 財産収入	112,673	139,075	△ 26,402
6 繰入金	302,832,905	331,147,483	△ 28,314,578
7 繰越金	102,253,576	100,295,652	1,957,924
8 諸収入	6,450,534	9,051,467	△ 2,600,933
合 計	5,191,766,314	5,092,787,282	98,979,032

## 歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A - B)
1 総務費	20,227,775	20,709,188	△ 481,413
2 保険給付費	3,635,595,504	3,467,394,024	168,201,480
3 国民健康保険事業費納付金	1,288,260,974	1,359,264,570	△ 71,003,596
4 財政安定化基金拠出金	322,000	0	322,000
5 保健事業費	30,077,900	28,634,140	1,443,760
6 基金積立金	49,040,375	12,162,075	36,878,300
7 公債費	0	0	0
8 諸支出金	65,052,032	102,369,709	△ 37,317,677
9 予備費	0	0	0
合 計	5,088,576,560	4,990,533,706	98,042,854



(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		収 入 率	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
△ 3.1	△ 0.2	19.1	20.1	102.8	101.5	88.9	89.2
1.7	△ 13.9	0.0	0.0	112.5	96.0	100	100
△ 79.4	195.1	0.0	0.1	99.9	98.3	100	100
4.6	△ 1.5	72.9	71.1	99.6	100.3	100	100
△ 19.0	7,274.1	0.0	0.0	98.8	99.3	100	100
△ 8.6	8.2	5.8	6.5	99.1	99.4	100	100
2.0	△ 39.7	2.0	2.0	99.9	100.0	100	100
△ 28.7	16.7	0.1	0.2	138.0	105.8	99.9	100
1.9	△ 1.7	100.0	100.0	100.2	100.5	97.7	97.6

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
△ 2.3	15.8	0.4	0.4	96.0	96.6
4.9	△ 1.1	71.4	69.5	97.7	98.0
△ 5.2	0.3	25.3	27.2	99.9	100.0
皆増	—	0.0	—	100	—
5.0	△ 7.7	0.6	0.6	95.0	92.5
303.2	△ 90.8	1.0	0.2	99.9	100.0
—	—	—	—	—	—
△ 36.5	144.9	1.3	2.1	95.5	97.2
—	—	—	—	—	—
2.0	△ 1.8	100.0	100.0	98.3	98.4

## 5 後期高齢者医療特別会計

### (1) 令和3年度 歳入歳出款別一覧表

#### 歳 入

款 別	予算現額		調 定 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 後期高齢者医療保険料	412,527,000	71.5	421,892,900	71.9	102.3
2 使用料及び手数料	70,000	0.0	69,500	0.0	99.3
3 繰 入 金	154,557,000	26.8	154,555,470	26.4	99.9
4 繰 越 金	9,145,000	1.6	9,145,720	1.6	100.0
5 諸 収 入	918,000	0.2	713,300	0.1	77.7
合 計	577,217,000	100.0	586,376,890	100.0	101.6

#### 歳 出

款 別	予算現額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対予算 現額率
1 総 務 費	1,540,000	0.3	1,430,063	0.2	92.9
2 後期高齢者医療広域連合納付金	574,612,000	99.5	572,385,348	99.6	99.6
3 諸 支 出 金	865,000	0.1	674,900	0.1	78.0
4 予 備 費	200,000	0.0	0	—	—
合 計	577,217,000	100.0	574,490,311	100.0	99.5

### (2) 歳入歳出款別年度比較

#### 歳 入

款 別	収 入 済 額		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A-B)
1 後期高齢者医療保険料	420,488,456	408,297,500	12,190,956
2 使用料及び手数料	69,500	68,600	900
3 繰 入 金	154,555,470	155,293,704	△ 738,234
4 繰 越 金	9,145,720	9,175,459	△ 29,739
5 諸 収 入	713,300	210,400	502,900
合 計	584,972,446	573,045,663	11,926,783

#### 歳 出

款 別	支 出 済 額		
	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増減額 (A-B)
1 総 務 費	1,430,063	1,535,365	△ 105,302
2 後期高齢者医療広域連合納付金	572,385,348	562,164,678	10,220,670
3 諸 支 出 金	674,900	199,900	475,000
4 予 備 費	0	0	0
合 計	574,490,311	563,899,943	10,590,368

(単位：円・%)

収 入 済 額				不納欠損額		収 入 未 済 額	
金 額	構成比	対予算 現額率	収入率	金 額	対調定 額 率	金 額	対調定 額 率
420,488,456	71.9	101.9	99.7	0	—	1,404,444	0.3
69,500	0.0	99.3	100	0	—	0	—
154,555,470	26.4	99.9	100	0	—	0	—
9,145,720	1.6	100.0	100	0	—	0	—
713,300	0.1	77.7	100	0	—	0	—
584,972,446	100.0	101.3	99.8	0	—	1,404,444	0.2

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額				不 用 額
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	金 額
0	0	0	0	109,937
0	0	0	0	2,226,652
0	0	0	0	190,100
0	0	0	0	200,000
0	0	0	0	2,726,689

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率		収 入 率	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
3.0	5.1	71.9	71.3	101.9	99.0	99.7	99.7
1.3	△7.5	0.0	0.0	99.3	98.0	100	100
△0.5	1.7	26.4	27.1	99.9	100.0	100	100
△0.3	△6.5	1.6	1.6	100.0	100.0	100	100
239.0	△6.3	0.1	0.0	77.7	29.9	100	100
2.1	3.9	100.0	100.0	101.3	99.2	99.8	99.8

(単位：円・%)

対前年度増減率		構 成 比		対予算現額率	
令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
△6.9	10.4	0.2	0.3	92.9	88.4
1.8	4.0	99.6	99.7	99.6	97.8
237.6	△44.3	0.1	0.0	78.0	30.8
—	—	—	—	—	—
1.9	4.0	100.0	100.0	99.5	97.6

## 6 不納欠損額及び収入未済額の状況

### (1) 不納欠損額の状況

(単位：円・%)

区 分	不 納 欠 損 額			対前年度増減率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度
一般会計	2,808,977	2,448,219	360,758	14.7	△ 79.4
市 税	2,447,043	2,418,128	28,915	1.2	△ 79.0
市 民 税	1,273,043	956,232	316,811	33.1	29.1
個 人	1,223,043	956,232	266,811	27.9	38.5
法 人	50,000	0	50,000	皆増	皆減
固定資産税	773,600	977,172	△ 203,572	△ 20.8	△ 90.7
軽自動車税	400,400	484,724	△ 84,324	△ 17.4	107.9
分担金及び負担金	84,500	0	84,500	皆増	皆減
負 担 金	84,500	0	84,500	皆増	皆減
民生費負担金	84,500	0	84,500	皆増	皆減
諸収入	277,434	30,091	247,343	822.0	△ 69.2
雑入	277,434	30,091	247,343	822.0	△ 69.2
民生費雑入	277,434	30,091	247,343	822.0	△ 69.2
特別会計	7,446,828	3,955,641	3,491,187	88.3	△ 6.3
国民健康保険特別会計	7,446,828	3,899,541	3,547,287	91.0	1.5
後期高齢者医療特別会計	0	56,100	△ 56,100	皆減	皆増
一般会計・特別会計	10,255,805	6,403,860	3,851,945	60.2	△ 60.2

## (2) 収入未済額の状況

(単位：円・%)

区 分	収 入 未 済 額			対前年度増減率	
	令和3年度	令和2年度	増減額	令和3年度	令和2年度
一般会計	77,754,809	104,430,528	△ 26,675,719	△ 25.5	21.0
市 税	66,995,283	94,797,050	△ 27,801,767	△ 29.3	24.5
市 民 税	30,861,916	32,261,090	△ 1,399,174	△ 4.3	△ 8.6
個 人	30,050,516	30,956,490	△ 905,974	△ 2.9	△ 9.1
法 人	811,400	1,304,600	△ 493,200	△ 37.8	5.9
固定資産税	32,444,182	59,028,253	△ 26,584,071	△ 45.0	60.0
軽自動車税	3,689,185	3,507,707	181,478	5.2	△ 10.6
分担金及び負担金	1,991,240	1,337,703	653,537	48.9	△ 27.6
分 担 金	1,935,240	1,131,703	803,537	71.0	△ 20.5
農林水産業費分担金	1,935,240	1,131,703	803,537	71.0	△ 20.5
負 担 金	56,000	206,000	△ 150,000	△ 72.8	△ 51.3
民生費負担金	56,000	200,000	△ 144,000	△ 72	△ 52.7
教育費負担金	0	6,000	△ 6,000	皆減	皆増
使用料及び手数料	643,410	736,710	△ 93,300	△ 12.7	△ 17.3
使 用 料	643,410	736,710	△ 93,300	△ 12.7	△ 17.3
土木使用料	643,410	736,710	△ 93,300	△ 12.7	△ 17.3
諸 収 入	8,124,876	7,559,065	565,811	7.5	1.6
雑 入	8,124,876	7,559,065	565,811	7.5	2.0
特別会計	117,982,982	121,702,886	△ 3,719,904	△ 3.1	△ 26.7
国民健康保険特別会計	116,578,538	120,385,586	△ 3,807,048	△ 3.2	△ 6.2
後期高齢者医療特別会計	1,404,444	1,317,300	87,144	6.6	△ 13.2
一般会計・特別会計	195,737,791	226,133,414	△ 30,395,623	△ 13.4	△ 10.4

## 7 財政分析表（普通会計）

分 析 項 目	算 式	令和3年度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
財 政 力 指 数	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3か年度分の平均値	0.41	0.42	0.41	0.41
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経常的経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$	88.3	92.5	97.9	94.2
実 質 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$	3.1	3.3	4.4	3.0
実 質 公 債 費 比 率 (%)	$\frac{\text{地方債元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金の基準財政需要額算入額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金の基準財政需要額算入額}} \times 100$ (3か年平均)	7.4	6.9	6.2	5.0

指 標 の 見 方
<p>地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。 令和3年度の財政力指数は0.41で、前年度と同水準になっている。</p>
<p>財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方譲与税、地方交付税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。 令和3年度の経常収支比率は88.3%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。</p>
<p>財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね3～5%程度が望ましいといわれている。 令和3年度の実質収支比率は3.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。</p>
<p>実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標である。 地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合で、通常、前3年度の平均値が使用される。 地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上の団体は地域活性化事業等の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は、これらに加えて一部の一般公共事業債についても制限される。 令和3年度の実質公債費比率は7.4%で、前年度に比べ0.5ポイント増加している。</p>